

令和8年4月21日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
建設生産・管理システム部会(令和8年度 第1回)

「総合評価落札方式における賃上げを 実施する企業に対する加点措置」の 実施状況について

賃上げの実施状況

- 令和4年4月から、総合評価落札方式による政府調達において、賃上げを実施する企業に対する加点措置を開始。
- 地方整備局等の発注工事において、競争参加者および落札者に占める賃上げ表明者の割合は、いずれも**令和4年度以降、年々増加している。**

地方整備局等発注工事※における賃上げ表明者数 令和4年度～令和6年度の比較

| | 件数・者数 | | |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 令和4年度※ ¹ | 令和5年度※ ² | 令和6年度※ ³ |
| 対象工事件数 | 6,679件 | 7,175件 | 6,447件 |
| のべ競争参加者数 | 40,297者 | 42,912者 | 35,353者 |
| 実競争参加者数 | 4,507者 | 4,561者 | 4,232者 |
| うち、賃上げ表明者数 | 3,010者 (約67%) | 3,323者 (約73%) | 3,163者 (約75%) |
| 実落札者数 | 2,709者 | 2,884者 | 2,681者 |
| うち、賃上げ表明者数 | 2,029者 (約75%) | 2,274者 (約79%) | 2,175者 (約81%) |

※北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）を対象

※1：令和4年度は、令和4年4月1日～令和5年3月31日契約分までを対象

※2：令和5年度は、令和5年4月1日～令和6年3月31日契約分までを対象

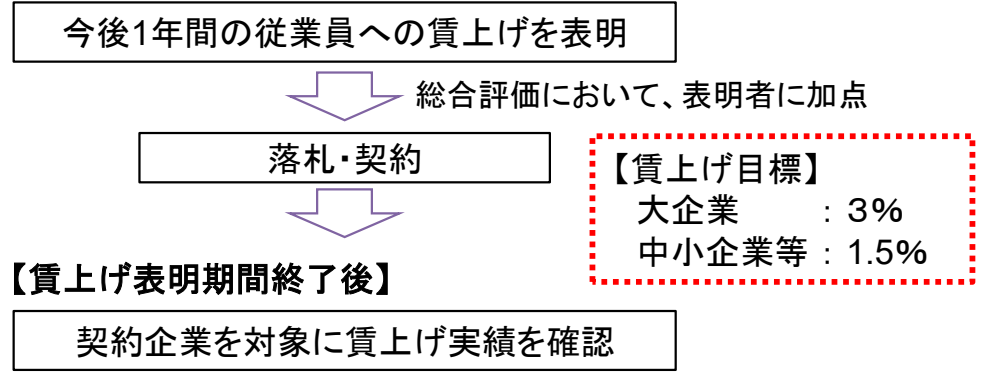
※3：令和6年度は、令和6年4月1日～令和7年3月31日契約分までを対象

※北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）を対象に集計。 数値は全て令和6年4月1日～令和7年3月31日契約分まで

- 令和4年4月から、総合評価落札方式による政府調達において、賃上げを実施する企業に対する加点措置を開始。
- 令和6年度実績では、落札者のうち約5分の4が賃上げを表明。

■ 制度概要

【競争参加時】



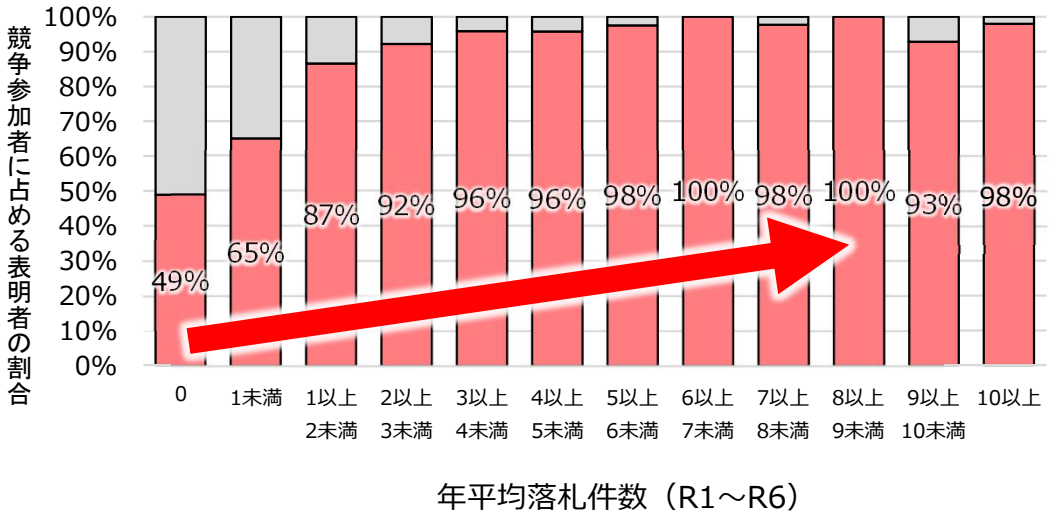
【賃上げ目標】
 大企業 : 3%
 中小企業等 : 1.5%

目標未達成の企業については、以降の総合評価において減点措置(1年間)

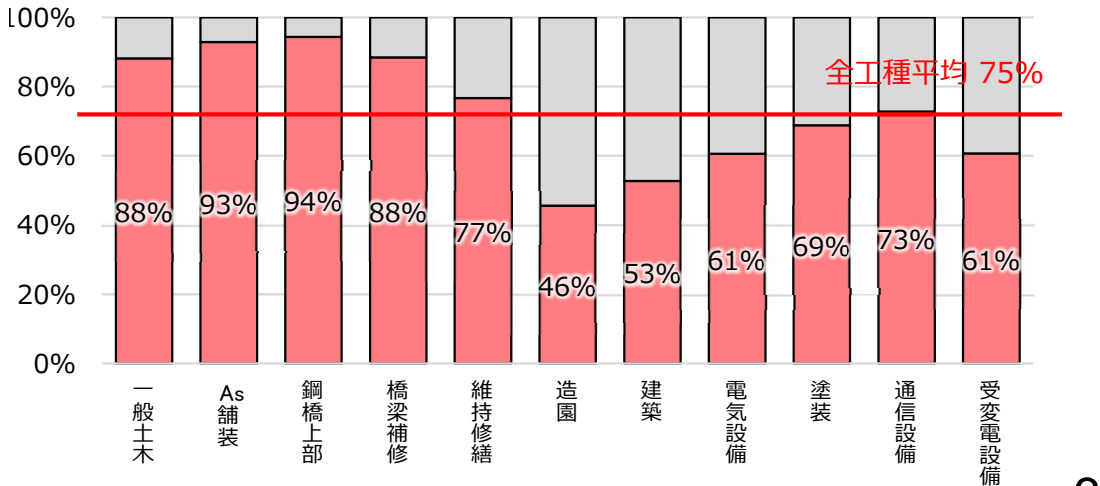
■ 落札者の約5分の4が賃上げ表明

| | 件数・者数 |
|------------|---------------|
| 対象工事件数 (※) | 6,447件 |
| のべ競争参加者数 | 35,353者 |
| 実競争参加者数 | 4,232者 |
| うち、賃上げ表明者数 | 3,163者 (約75%) |
| 実落札者数 | 2,681者 |
| うち、賃上げ表明者数 | 2,175者 (約81%) |

■ 直轄工事を安定的に受注している企業ほど、表明率が高い傾向



■ 一般土木、アスファルト舗装、鋼橋上部は、表明率が高い



※北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）を対象に集計。数値は全て令和5年4月1日～令和6年3月31日契約分まで

- 令和4年4月から、総合評価落札方式による政府調達において、賃上げを実施する企業に対する加点措置を開始。
- 令和5年度実績では、落札者のうち約4分の3が賃上げを表明。

■制度概要

【競争参加時】

今後1年間の従業員への賃上げを表明

↓ 総合評価において、表明者に加点

落札・契約

【賃上げ目標】
大企業 : 3%
中小企業等 : 1.5%

【賃上げ表明期間終了後】

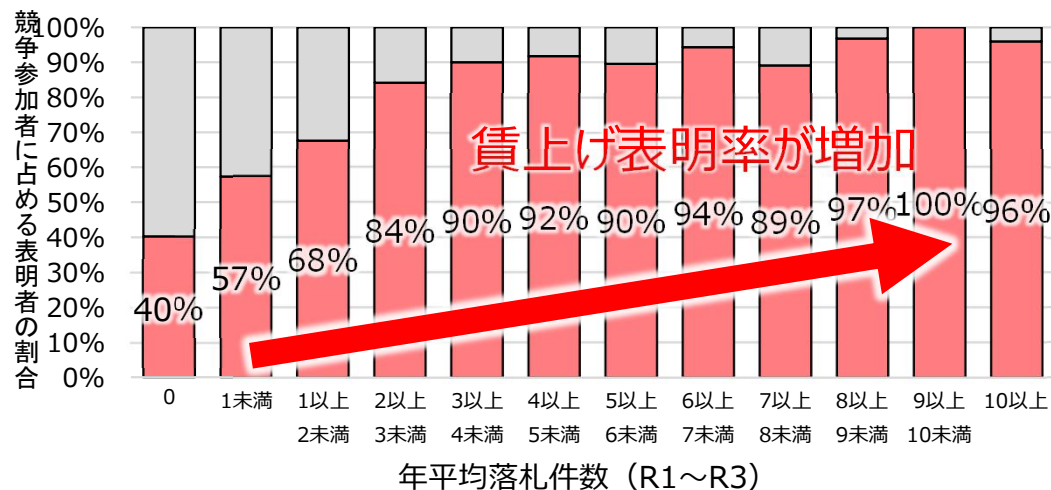
契約企業を対象に賃上げ実績を確認

↓ 目標未達成の企業については、以降の総合評価において減点措置(1年間)

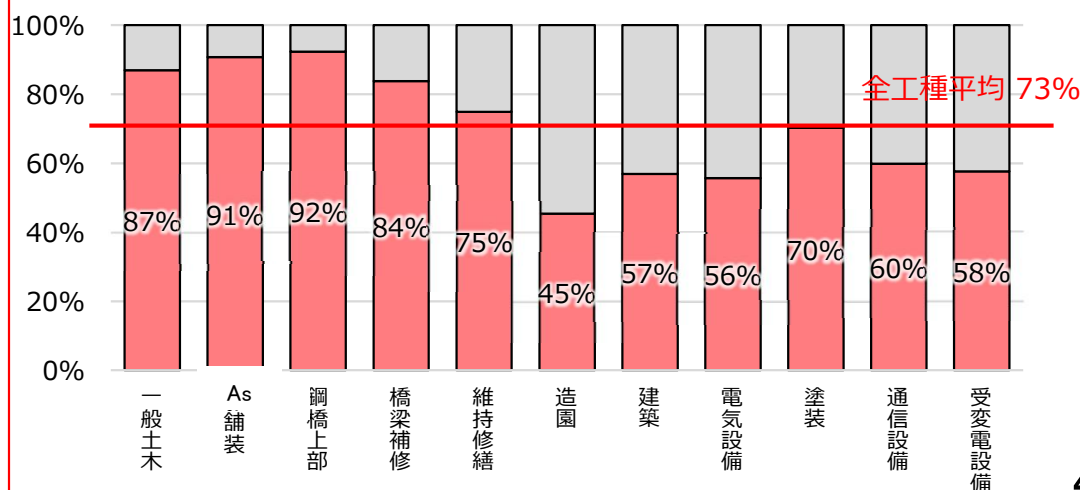
■落札者の約4分の3が賃上げ表明

| | 件数・者数 |
|------------|---------------|
| 対象工事件数 (※) | 7,175件 |
| のべ競争参加者数 | 42,912者 |
| 実競争参加者数 | 4,561者 |
| うち、賃上げ表明者数 | 3,323者 (約73%) |
| 実落札者数 | 2,884者 |
| うち、賃上げ表明者数 | 2,274者 (約79%) |

■直轄工事を安定的に受注している企業ほど、表明率が高い傾向



■公共工事の割合が高い工種は、表明率が高い傾向



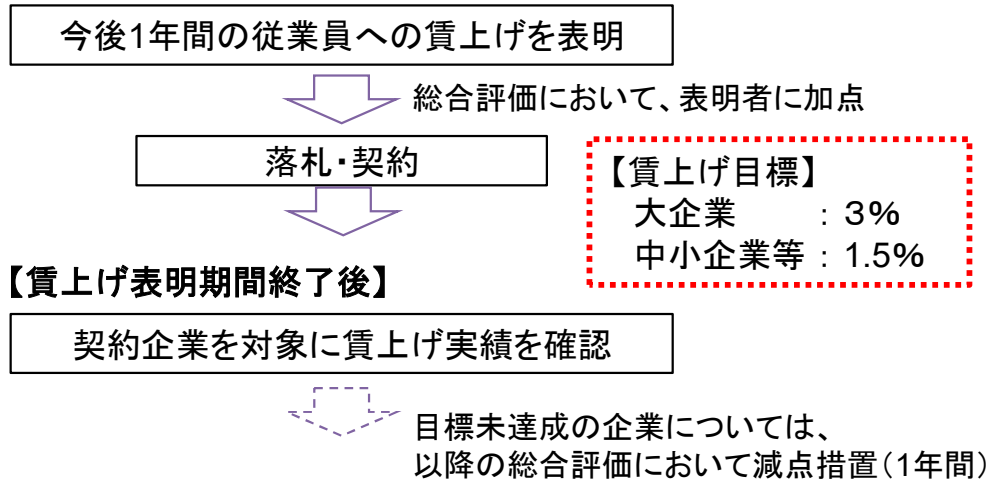
<参考> 令和4年度の加点措置実施状況

※北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）を対象に集計。 数値は全て令和4年4月1日～令和5年3月31日契約分まで

- 令和4年4月から、総合評価落札方式による政府調達において、賃上げを実施する企業に対する加点措置を開始。
- 令和4年度実績では、競争参加者のうち約3分の2、落札者のうち約4分の3が賃上げを表明。

■ 制度概要

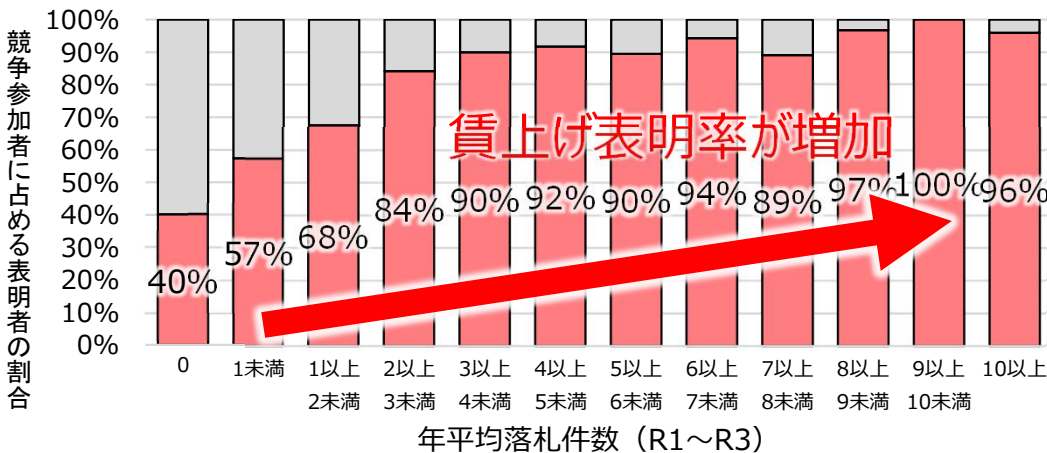
【競争参加時】



■ 落札者の約4分の3が賃上げ表明

| | 件数・者数 |
|------------|---------------|
| 対象工事件数 (※) | 6,679件 |
| のべ競争参加者数 | 40,297者 |
| 実競争参加者数 | 4,507者 |
| うち、賃上げ表明者数 | 3,010者 (約67%) |
| 実落札者数 | 2,709者 |
| うち、賃上げ表明者数 | 2,029者 (約75%) |

■ 直轄工事を安定的に受注している企業ほど、表明率が高い傾向



■ 公共工事の割合が高い工種は、表明率が高い傾向

